



News Release

一般社団法人 日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

〒100-0013
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号
全日通霞が関ビル5階
TEL: 03-3593-0139
FAX: 03-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

令和6年4月8日

第24回「物流連懇談会」を開催

日本船主協会・川崎汽船株式会社様による
「海運業界の競争力強化～低・脱炭素化社会の実現と海事人材の確保について～」
と題する講演開催

(一社)日本物流団体連合会(真貝康一会長)は、4月4日(木)、東京都千代田区の学士会館において、第24回「物流連懇談会」を開催しました。この物流連懇談会は、物流業界の幅広い会員の参加を得て、会員への情報提供、会員相互の情報交換・交流のために行われているものです。今回は、(一社)日本船主協会 会長・川崎汽船株式会社 代表取締役社長である明珍幸一氏から「海運業界の競争力強化～低・脱炭素化社会の実現と海事人材の確保について～」と題する講演が行われ、会員企業の代表者や幹部など59名の参加がありました。

まず初めに、日本船主協会の紹介がなされた後、外航海運の役割と現状、日本商船隊の国際競争力の強化に向けて、川崎汽船グループの低・脱炭素化、社会の低・脱炭素化、優秀な海事人材の確保育成というテーマに沿って講演が進められました。

我が国の経済、国民生活を支える海運は、日本企業の海外進出やサプライチェーンを下支えしながら海事クラスターの中心的存在として地域経済に貢献しており、世界の海上輸送量が増え続ける中、今後も使命を果たしていくためには、日本商船隊の国際競争力強化が必要とのことでした。

外航海運が取り組むべき課題として、海運税制のイコールフィッティング、GX (Green Transformation) の推進、DX (Digital Transformation) の推進、海事人材の確保・育成が挙げられ、GXについては、地球環境保全への対応が求められている現在、その実現には業界一丸での取り組みに加え、国による更なる後押しや業界の枠を超えた連携が必要と訴えられました。また、DXの推進により、安全運航の強化、自動・自律運航の他、船上の業務負荷減少等にも取り組むと述べられ、更に川崎汽船グループの新技术による自社の低・脱炭素化の取り組みの一例として、自動カイトシステム”Seawing”を紹介していただきました。

社会の低・脱炭素化については、2050年のネットゼロ実現に向けた現実解として、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage: 二酸化炭素の回収・貯留) 事業の意義と需要について触れられ、川崎汽船の液化CO₂輸送事業の取り組みなどが紹介されました。優秀な海事人材の確保育成に向けては、より多くの方に海運を知ってもらうための広報活動を展開しているとのことでした。

最後に、パナマ運河の状況や紅海情勢に触れられ、海運がその使命を果たすには、世界の海における航行の自由と安全の確保が大前提であり、世界のシーレーン/チョークポイントの安定が必要不可欠である、として講演を終えられました。講演後の質問についても、明珍社長から詳細かつ丁寧な回答をいただき、盛況のうちに物流連懇談会を終えることができました。

物流連は、今後も会員に対して有益な情報を提供し、会員相互間の交流の場を設定してまいります。

以 上
担当：山本



真貝会長の挨拶



講演する明珍社長



講演する明珍社長



懇談風景



講演会風景